

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		公共施設等の効率的な活用と適正な管理			施策No	15-06		部課名	政策企画部政策企画課		
								課長名	羽田	内線	2140
関連部課名		総務部総務課・経理課									
行政評価		分野	VII	計画推進のために							
事業体系		政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進							
目的	限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた施設等の更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。										
指	幸福実感指標名			指標の推移			指標に関する質問文				
				5年度	6年度	7年度					
	①										
	②										
	③										
④											
標	施策の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明		
				5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)			
	①	公共施設の延床面積（万㎡）	46	46	46	46	45				
	②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123				
	③										
	④										
	⑤										

（単位：千円）

行政コスト 計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	65,137	54,464	▲ 10,673		地方税等		0	0	0
		物件費	444,189	404,378	▲ 39,811		国庫支出金		0	0	0
		維持補修費	80,314	68,123	▲ 12,191		都支出金		0	460	460
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等	25,890	26,537	647		使用料及び手数料		4,954	5,333	379
		減価償却費	54,733	62,122	7,389		その他		116,852	116,999	147
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	195,004	0	▲ 195,004		行政収入合計(a)		121,806	122,792	986
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,815	15,739	7,924		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 751,858	▲ 508,571	243,287
		その他行政費用	582	0	▲ 582		金融収支差額(d)		▲ 3,471	▲ 2,983	488
		行政費用合計(b)	873,664	631,363	▲ 242,301		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 755,329	▲ 511,554	243,775
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	195,004	0	▲ 195,004		還付未済金		0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 195,004	0	195,004		特別区債		53,235	53,235	0
		その他の流動資産	2,613,096	911,715	▲ 1,701,381		賞与引当金		3,698	3,129	▲ 569
		有形固定資産	4,701,629	4,732,393	30,764		その他の流動負債		6,473	6,473	0
		土地	4,039,770	4,039,770	0		固定負債		333,506	268,561	▲ 64,945
		建物	2,593,782	2,682,316	88,534		特別区債		288,353	235,118	▲ 53,235
		建物減価償却累計額	▲ 1,947,347	▲ 2,004,785	▲ 57,438		退職給与引当金		32,471	27,234	▲ 5,237
		工作物等	290,222	290,222	0		その他の固定負債		12,682	6,209	▲ 6,473
		工作物等減価償却累計額	▲ 274,797	▲ 275,130	▲ 333		負債の部合計		396,912	331,398	▲ 65,514
		無形固定資産	0	0	0		正味財産		8,779,654	5,997,091	▲ 2,782,563
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	正味財産の部合計	勘定科目		6年度	7年度	差額
	固定資産	建設仮勘定	21,420	91,220	69,800		負債及び正味財産の部合計		9,176,566	6,328,489	▲ 2,848,077
		その他の固定資産	1,840,421	593,161	▲ 1,247,260						
		資産の部合計	9,176,566	6,328,489	▲ 2,848,077						

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の大半を物件費が占めており、主に本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するための費用である。令和7年度は、主に執務環境調査委託や土地測量・境界確定等業務委託費用等が減額した。
- 不納欠損・貸倒引当金繰入額は、ラングウッド地下の債権について不納欠損処理が完了したため、皆減となった。
- 行政収入は主に普通財産貸付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区ではこれまで多様な行政需要に的確に対応するため、各分野で必要な施設の整備・誘致を図るとともに、行政需要の変化や施設の老朽化等の状況を踏まえ、必要な再編や廃止等についても適宜実施してきた。 ○平成29年、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。 ○学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画に加え、令和6年に総合管理計画を踏まえた各公共施設等の今後の管理運用等の方向性を示す「個別施設方針」の策定を行った。
課題	○公共施設等について中長期的な観点から施設の更新・再配置・在り方の見直し等、総合的なマネジメントが必要である。 ○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。 ○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（「荒川区橋梁長寿命化修繕計画」「荒川区公共施設等総合管理計画」など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。
今後の方向性	○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、公共施設等総合管理計画等に基づき、企画、財政、営繕部門を中心に各施設所管課とも連携し、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めるとともに、進捗管理を行っていく。 ○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。 ○各施設の今後の管理運用等の方向性を示した個別施設方針に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。 ○令和8年度末で計画期間が満了する公共施設等総合管理計画の更改と共に個別施設計画の策定に向けた準備を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
8年度	9年度		
重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。	

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
自動車維持費	01-01-07	49,110	49,747	45,223	45,523	継続	継続	引き続き適正に管理していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	7,406	7,101	5,869	5,882	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	2,021	1,776	996	1,044	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,535	1,820	510	601	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,175	394	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	364,809	386,008	321,289	328,087	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	148,782	101,449	296,340	246,236	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であり、新庁舎整備につなげていくため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	7,398	5,269	2,273	1,002	重点的に推進	重点的に推進	例年3件から5件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	279,517	65,009	55,944	34,498	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	5,608	5,909	483	422	継続	継続	例年、5回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	6,358	6,882	945,446	1,017,462	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合 計		873,719	631,364	1,674,523	1,680,907			